

宮崎労働局発表
平成29年8月29日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 山下 拓志
職業安定課長 児玉 太
地方労働市場情報官 橋本 智晴
(代表電話)0985(38)8823

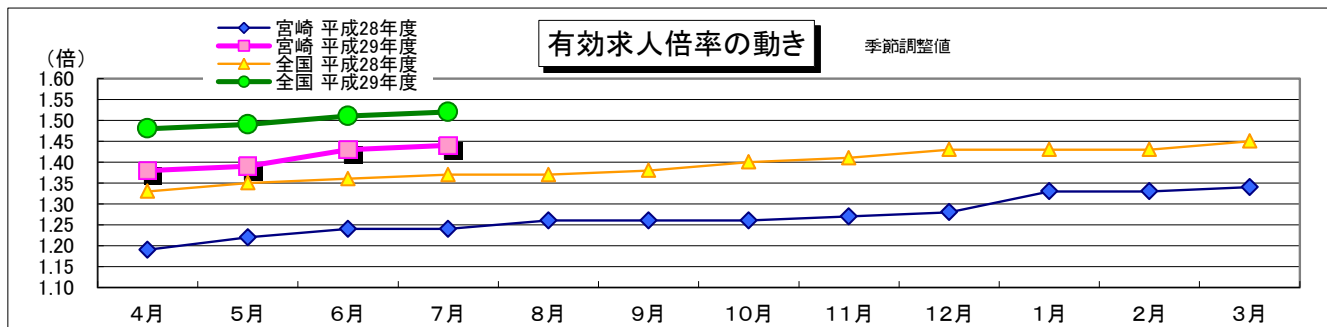
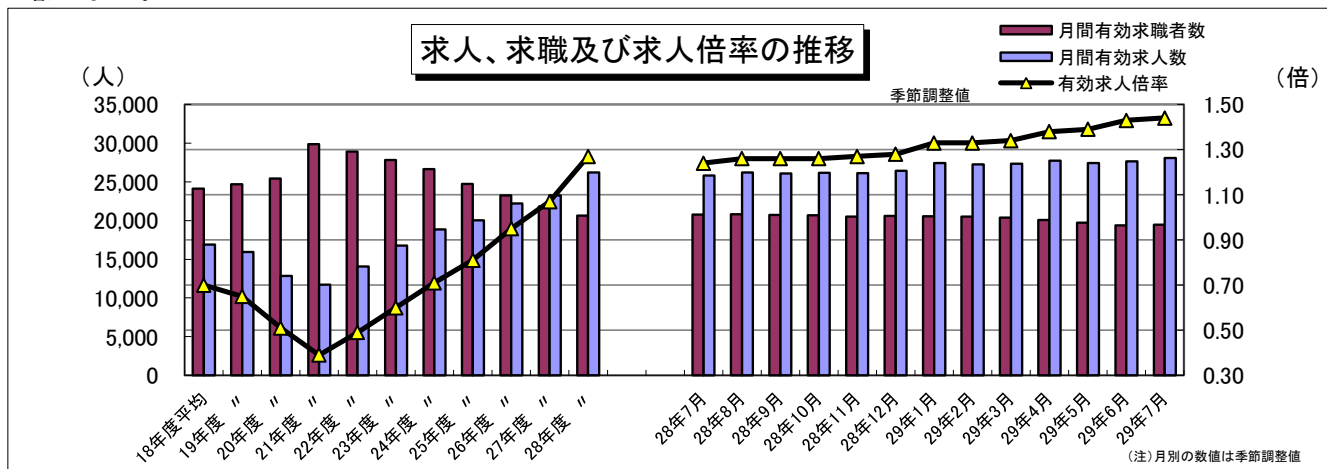
報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成29年7月分)

平成29年7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.44倍と前月より0.01ポイント上昇。
集計を開始して以来の最高値となる。有効求人倍率は、29ヶ月連続で1倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成29年7月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.01ポイント上回り1.44倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.5%増、前年同月比(原数値)で5.9%減(76ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.5%増、前年同月比(原数値)で9.1%増(49ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は5.2%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)10.6%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.5%増加し、有効求人数(同)は前月比1.5%増加したことから、前月より0.01ポイント上回り**1.44倍**となった。なお、前年同月比は、0.20ポイント上昇し89ヶ月連続の上昇となっている。
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.2%(253人)減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比5.9%(1,255人)減少し76ヶ月連続となっている。
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.0%(33人)増、離職者が9.3%(192人)減、無業者が5.9%(13人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は13.0%(64人)減となっている。
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で10.6%(939人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で9.1%(2,215人)の増加で49ヶ月連続となっている。
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が402人(31.9%)増、運輸業、郵便業が128人(32.2%)増、学術研究、専門・技術サービス業が120人(91.6%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が64人(9.1%)減、金融業、保険業が43人(50.6%)減、生活関連サービス業、娯楽業が25人(6.8%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で939人(10.6%)の増加となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成28年度	1.19	1.22	1.24	1.24	1.26	1.26	1.26	1.27	1.28	1.33	1.33	1.34
	平成29年度	1.38	1.39	1.43	1.44								
	対前年同月差	0.19	0.17	0.19	0.20								
全国	平成28年度	1.33	1.35	1.36	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45
	平成29年度	1.48	1.49	1.51	1.52								
	対前年同月差	0.15	0.14	0.15	0.15								

○季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

1. 新規求職の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、4,637人で5.2%(253人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が3.0%(33人)増、離職者が9.3%(192人)減、無業者が5.9%(13人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は13.0%(64人)減となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が7.5%(37人)減、25~34歳が10.3%(87人)減、35~44歳が4.4%(35人)減、45~54歳が0.2%(1人)減、55歳~64歳が8.3%(43人)減、65歳以上が30.7%(31人)増で、全体では5.1%(172人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が0.7%(5人)増、「事務的職業」が7.3%(83人)減、「販売の職業」が15.0%(68人)減、「サービスの職業」が14.5%(122人)減、「農林漁業の職業」が4.4%(5人)減、「生産工程の職業」が16.2%(77人)減、「輸送・機械運転の職業」が18.1%(32人)増、「建設・採掘の職業」が6.1%(8人)減、「運搬・清掃等の職業」が5.3%(36人)減となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	6,956	5,727	5,375	4,890	5,097	5,109	4,991	4,315	3,564	5,811	5,452	5,695	62,982
平成29年度	6,563	5,385	4,819	4,637									21,404
対前年同月比	-5.6%	-6.0%	-10.3%	-5.2%									-6.7%

2. 新規求人の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,806人で10.6%(939人)増加となった。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中12産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が402人(31.9%)増、運輸業、郵便業が128人(32.2%)増、学術研究、専門・技術サービス業が120人(91.6%)増等となる一方、宿泊業、飲食サービス業が64人(9.1%)減、金融業、保険業が43人(50.6%)減、生活関連サービス業、娯楽業が25人(6.8%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で939人(10.6%)の増加となった。(別表8参照)

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成28年度	8,772	9,015	9,391	8,867	10,053	9,987	9,650	9,913	8,266	11,100	10,674	10,201	115,889
平成29年度	9,731	9,523	9,909	9,806									38,969
対前年同月比	10.9%	5.6%	5.5%	10.6%									8.1%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が675件(9.6%)減の6,337件となり、就職件数は106件(4.8%)減の2,116件となった。就職率(対新規求職者)は、0.2ポイント上回って45.6%となった。

うち、パートの紹介件数は133件(7.4%)減の1,675件となり、就職件数は20件(2.7%)減の723件となった。

就職率(対新規求職者)は、1.4ポイント上回って50.8%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成28年度	2,560	2,531	2,594	2,222	2,185	2,420	2,417	2,277	1,790	1,985	2,307	2,935	28,223
	平成29年度	2,398	2,504	2,393	2,116									9,411
	対前年同月比	-6.3%	-1.1%	-7.7%	-4.8%									-5.0%
就職率	平成28年度	36.8%	44.2%	48.3%	45.4%	42.9%	47.4%	48.4%	52.8%	50.2%	34.2%	42.3%	51.5%	44.8%
	平成29年度	36.5%	46.5%	49.7%	45.6%									44.0%

(注)就職率は新規求職者数に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.79倍となり、前年同月比で0.12ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 10,345人 常用フルタイム有効求職者数 13,116人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成29年9月29日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	29年7月	29年6月	対前月 増減率(差) (%)	28年7月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	19,961	20,509	▲2.7	21,216	▲5.9
季節調整値	* 19,474	* 19,385	0.5	20,760	—
2 新規求職申込件数(件)	4,637	4,819	▲3.8	4,890	▲5.2
3 月間有効求人数(人)	26,680	26,741	▲0.2	24,465	9.1
季節調整値	* 28,066	* 27,648	1.5	25,816	—
4 新規求人数(人)	9,806	9,909	▲1.0	8,867	10.6
5 紹介件数(件)	6,337	6,856	▲7.6	7,012	▲9.6
6 就職件数(件)	2,116	2,393	▲11.6	2,222	▲4.8
7 就職率(6/2)(%)	45.6	49.7	▲4.1	45.4	0.2
8 充足数(件)	1,986	2,288	▲13.2	2,080	▲4.5
9 充足率(8/4)(%)	20.3	23.1	▲2.8	23.5	▲3.2

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	29年7月	29年6月	前月差 (ポイント)	28年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	1.44	1.43	0.01	1.24	0.20
全国	1.52	1.51	0.01	1.37	0.15

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成27年度	4,336	5,016	5,420	5,623	5,594	5,470	5,166	4,792	4,596	4,400	4,279	4,185
平成28年度	3,919	4,652	4,811	4,912	5,273	4,993	4,705	4,439	4,153	4,060	3,956	3,868
平成29年度	3,540	4,395	4,290	4,489								

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	29年7月	29年6月	前月差 (ポイント)	28年7月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.44	1.40	0.04	1.21	0.23
延岡	1.05	1.01	0.04	0.85	0.20
日向	1.09	1.11	▲0.02	0.88	0.21
都城	1.65	1.60	0.05	1.49	0.16
日南	1.07	1.02	0.05	1.04	0.03
高鍋	0.98	0.95	0.03	0.88	0.10
小林	1.40	1.38	0.02	1.30	0.10
県計	1.34	1.30	0.04	1.15	0.19

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	29年7月	29年6月	前月差	28年7月	前年同月差
福岡	1.50	1.50	0.00	1.33	0.17
佐賀	1.24	1.21	0.03	1.13	0.11
長崎	1.16	1.16	0.00	1.15	0.01
熊本	1.66	1.67	▲0.01	1.30	0.36
大分	1.42	1.46	▲0.04	1.21	0.21
宮崎	1.44	1.43	0.01	1.24	0.20
鹿児島	1.23	1.21	0.02	1.02	0.21
沖縄	1.15	1.18	▲0.03	1.01	0.14

* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	29年7月	29年6月	対前月 増減率・差 (%)	28年7月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,822	6,990	▲2.4	6,995	▲2.5
2 新規求職申込件数(件)	1,423	1,505	▲5.4	1,505	▲5.4
3 月間有効求人数(人)	9,122	9,467	▲3.6	8,465	7.8
4 新規求人数(人)	3,252	3,489	▲6.8	3,129	3.9
5 紹介件数(件)	1,675	1,924	▲12.9	1,808	▲7.4
6 就職件数(件)	723	817	▲11.5	743	▲2.7
7 充足数(件)	663	780	▲15.0	688	▲3.6
8 充足率(%)	20.4%	22.4%	▲2.0	22.0%	▲1.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	29年7月	454	759	756	629	477	132	3,207
	28年7月	491	846	791	630	520	101	3,379
	前年比	▲7.5%	▲10.3%	▲4.4%	▲0.2%	▲8.3%	30.7%	▲5.1%
在職者	29年7月	169	304	319	217	99	16	1,124
	28年7月	152	316	308	187	121	7	1,091
	前年比	11.2%	▲3.8%	3.6%	16.0%	▲18.2%	128.6%	3.0%
離職者	29年7月	234	409	407	370	355	102	1,877
	28年7月	285	483	450	403	361	87	2,069
	前年比	▲17.9%	▲15.3%	▲9.6%	▲8.2%	▲1.7%	17.2%	▲9.3%
事業主都合	29年7月	24	74	81	103	101	47	430
	28年7月	38	96	114	103	104	39	494
	前年比	▲36.8%	▲22.9%	▲28.9%	0.0%	▲2.9%	20.5%	▲13.0%
自己都合	29年7月	207	334	314	255	215	45	1,370
	28年7月	243	382	326	287	220	38	1,496
	前年比	▲14.8%	▲12.6%	▲3.7%	▲11.1%	▲2.3%	18.4%	▲8.4%
無業者	29年7月	51	46	30	42	23	14	206
	28年7月	54	47	33	40	38	7	219
	前年比	▲5.6%	▲2.1%	▲9.1%	5.0%	▲39.5%	100.0%	▲5.9%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目	求 人 状 況					
	29年7月	29年6月	前 月 比 (%)	28年7月	前 年 同 月 比 (%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	245	212	15.6	187	31.0	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	2	350.0	2	350.0	
D 建設業	632	699	▲9.6	579	9.2	
E 製造業	965	989	▲2.4	894	7.9	
食料品製造業	295	227	30.0	277	6.5	
飲料・たばこ・飼料製造業	23	167	▲86.2	148	▲84.5	
繊維工業	90	76	18.4	90	0.0	
木材・木製品製造業	84	64	31.3	80	5.0	
家具・装備品製造業	15	7	114.3	9	66.7	
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	14	▲28.6	4	150.0	
印刷・同関連業	37	30	23.3	31	19.4	
化学工業	21	19	10.5	24	▲12.5	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	53	53	0.0	46	15.2	
ゴム製品製造業	2	1	100.0	8	▲75.0	
窯業・土石製品製造業	21	9	133.3	12	75.0	
鉄鋼業	5	0	-	2	150.0	
非鉄金属製造業	0	0	-	0	-	
金属製品製造業	55	48	14.6	30	83.3	
はん用機械器具製造業	48	45	6.7	37	29.7	
生産用機械器具製造業	24	9	166.7	9	166.7	
業務用機械器具製造業	14	35	▲60.0	23	▲39.1	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	103	▲64.1	19	94.7	
電気機械器具製造業	55	24	129.2	8	587.5	
情報通信機械器具製造業	20	24	▲16.7	13	53.8	
輸送用機械器具製造業	27	22	22.7	11	145.5	
その他の製造業	29	12	141.7	13	123.1	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6	12	▲50.0	7	▲14.3	
G 情報通信業	220	224	▲1.8	223	▲1.3	
H 運輸業、郵便業	526	347	51.6	398	32.2	
I 卸売業、小売業	1,222	1,233	▲0.9	1,132	8.0	
J 金融業、保険業	42	50	▲16.0	85	▲50.6	
K 不動産業、物品賃貸業	85	110	▲22.7	74	14.9	
L 学術研究、専門・技術サービス業	251	316	▲20.6	131	91.6	
M 宿泊業、飲食サービス業	639	640	▲0.2	703	▲9.1	
宿泊業	104	94	10.6	125	▲16.8	
N 生活関連サービス業、娯楽業	345	382	▲9.7	370	▲6.8	
O 教育、学習支援業	170	138	23.2	133	27.8	
P 医療、福祉	2,576	2,740	▲6.0	2,540	1.4	
Q 複合サービス事業	144	113	27.4	81	77.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,664	1,615	3.0	1,262	31.9	
S.T 公務、その他	65	87	▲25.3	66	▲1.5	
合 計	9,806	9,909	▲1.0	8,867	10.6	
規 模 別	29人以下	6,356	6,554	▲3.0	5,763	10.3
	30～99人	2,375	2,181	8.9	2,015	17.9
	100～299人	795	933	▲14.8	826	▲3.8
	300～499人	178	126	41.3	182	▲2.2
	500～999人	92	101	▲8.9	57	61.4
1,000人以上	10	14	▲28.6	24	▲58.3	

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。